

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第50期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** アビリティ株式会社

**【英訳名】** ABILIT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱野雅弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

**【電話番号】** (06)6243-7770(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 入江琢磨

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

**【電話番号】** (06)6243-7770(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 入江琢磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	29,524,684	20,496,118	8,345,662	13,132,778	24,658,205	53,468,057
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	4,313,337	1,459,199	144,672	1,412,437	2,638,228	10,516,770
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,459,989	566,574	529,395	6,410,967	1,173,984	7,939,636
純資産額 (千円)	26,247,889	24,381,034	23,749,164	18,844,257	20,017,808	27,947,831
総資産額 (千円)	53,201,409	48,381,048	46,841,888	36,443,453	37,981,380	64,685,714
1株当たり純資産額 (円)	1,640.95	1,563.40	1,526.54	1,131.13	1,201.55	1,614.86
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	155.67	35.86	34.49	382.76	70.29	448.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						432.91
自己資本比率 (%)	49.3	50.4	50.7	51.7	52.7	43.2
自己資本利益率 (%)	9.5	2.2	2.2	30.1	6.0	33.1
株価収益率 (倍)	11.3				17.6	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,298,585	3,759,339	775,036	2,604,984	4,616,372	13,457,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,619,940	2,836,878	1,541,141	3,773,194	3,770,502	2,182,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,673,962	1,558,583	232,047	3,020,130	6,199,899	7,714,604
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,136,973	7,500,525	6,502,349	2,362,728	4,549,416	23,539,373
従業員数 (人)	404	402	434	433	359	383

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

6 第47期は、連結決算日の変更により平成14年7月1日から平成14年12月31日までの6ヶ月間となっております。

7 第47期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第50期の株価収益率については、平成17年12月31日現在の提出会社の株主に対し平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年12月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出してあります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	17,461,972	8,407,140	3,512,803	12,133,119	23,425,180	45,700,472
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,175,377	1,584,011	544,908	1,692,970	2,281,824	8,559,086
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,268,310	1,846,460	686,052	6,644,594	720,889	6,765,855
資本金 (千円)	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239	5,967,239
発行済株式総数 (株)	15,995,598	15,995,598	15,995,598	17,587,958	17,587,958	17,587,958
純資産額 (千円)	24,239,649	21,135,133	20,358,886	19,306,103	20,026,559	26,763,040
総資産額 (千円)	37,281,499	32,957,769	31,396,746	34,220,676	35,806,236	60,485,266
1株当たり純資産額 (円)	1,515.40	1,355.26	1,308.62	1,158.86	1,202.07	1,545.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 ( )	10.00 (10.00)	20.00 ( )	80.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	80.07	116.88	44.00	396.70	43.09	379.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						366.42
自己資本比率 (%)	65.0	64.1	64.8	56.4	55.9	44.2
自己資本利益率 (%)	5.2	8.1	3.3	33.5	3.7	28.9
株価収益率 (倍)	21.9				28.8	9.6
配当性向 (%)	50.92				46.41	21.08
従業員数 (人)	305	308	307	344	283	306

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第45期の1株当たり配当額40円は、子会社上場記念配当20円を含んでおります。

3 第50期の1株当たり配当額80円は、創業50周年記念配当20円を含んでおります。

4 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

5 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

8 第46期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

9 第47期は、決算期の変更により平成14年7月1日から平成14年12月31日までの6ヶ月間となっております。

10 第47期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

11 当社は平成15年1月1日を合併期日としてクリエイションカード情報システム(株)と合併しております。

12 第50期の株価収益率については、平成17年12月31日現在の株主に対し平成18年2月20日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしましたので、平成17年12月31日の株式分割権利後の株価を権利前の株価に換算して算出しております。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
昭和31年7月	電気機器部品の製造及び販売を目的として、高砂電器産業株式会社を大阪市城東区に設立
昭和43年1月	生産能力増強のため、浜島工場を三重県志摩郡浜島町に建設
昭和44年3月	生産能力増強のため、五ヶ所工場(平成11年8月閉鎖)を三重県度会郡南勢町に建設
昭和51年11月	本社機能拡大のため、本社を大阪市鶴見区に移転
昭和52年6月	現在のパチスロ遊技機の原型となった大型スロットマシン「スーパーライン」を開発
昭和57年10月	米国向けスロットマシンのライセンスを取得、輸出を開始
昭和60年7月	昭和60年2月施行の改正「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づく初のパチスロ遊技機「ワンダーセブン」及び「ニュータカシー(沖縄向け)」の型式検定を取得、販売を開始
昭和63年1月	東京支店を東京都台東区に設置
平成2年5月	生産設備増強のため、伊勢工場を三重県度会郡玉城町に建設
平成2年7月	営業力強化のため、販売代理店であった株式会社イグナスを合併、これに伴い大阪支店を大阪市浪速区に設置
平成2年12月	管理部門を大阪市中央区へ移転、本社事務所を開設
平成3年11月	米国カリフォルニア州にゲーム機販売会社 BEACHFIELD, INC. を設立
平成5年10月	品質管理体制、製品メンテナンス体制及び出荷体制整備のため、商品サービスセンターを大阪市城東区に設置
平成8年1月	研究開発センターを大阪市鶴見区に建設
平成8年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年12月	大阪支店を拡充のため移転
平成9年6月	遊技機用プリペイドカードの事業化のため、クリエイションカード情報システム株式会社を大阪市中央区に設立
平成11年5月	米国子会社 BEACHFIELD, INC. を清算。米国駐在員事務所を設置
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場並びに大阪証券取引所市場第一部指定
平成12年4月	本社機能の統合のため、本社を大阪市中央区南船場に移転
平成12年12月	クリエイション・クレジット株式会社を子会社化
平成13年6月	クリエイションカード情報システム株式会社が株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年6月	株式会社シスコンアミューズメントを子会社化
平成14年7月	医療関連機器販売開始
平成14年9月	提出会社の決算期変更(決算日を6月30日より12月31日に変更)
平成15年1月	クリエイションカード情報システム株式会社と合併
平成15年7月	提出会社の商号をアビリティ株式会社に変更
平成15年9月	販売体制再編に伴い、子会社クリエイションゲームズ株式会社をアビリティ販売株式会社へ商号変更
平成17年5月	日本金銭機械株式会社と業務提携
平成17年12月	初の自社ブランドパチンコ遊技機「CR海童くん」の販売開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、有価証券報告書提出会社(以下、「当社」という。)、子会社8社及び関連会社1社の計10社で構成され、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機関連製品、遊技場向プリペイドカードシステム機器、医療関連機器及びその周辺機器の製造・販売をしており、さらに遊技場向プリペイドカードシステムの運営・管理に関する情報処理サービス並びに情報提供サービスによる事業活動を展開しております。

当社グループが営む主な事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
遊技機関連事業	当社 アビリティ販売(株) シスコン(株) アビリティサービス(株) (株)イープレイ アメリカン・シスコン・インク ユビテクノ(株)	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機関連製品及びその周辺機器の製造・販売
プリペイドカード関連事業	当社 クリエイション・クレジット(株) クリエイションカード(株)	遊技場向プリペイドカードシステムの運営・管理に関する情報処理サービス、情報提供サービス業機器の製造・販売・リース業等及びプリペイドカードシステム周辺の新規事業に用いるシステムの開発、運営等
医療環境事業	当社 A B I T E C H(株)	口臭測定器等医療関連機器の製造、開発及び販売

(注) 上記会社の連結会計上における関係は次のとおりであります。

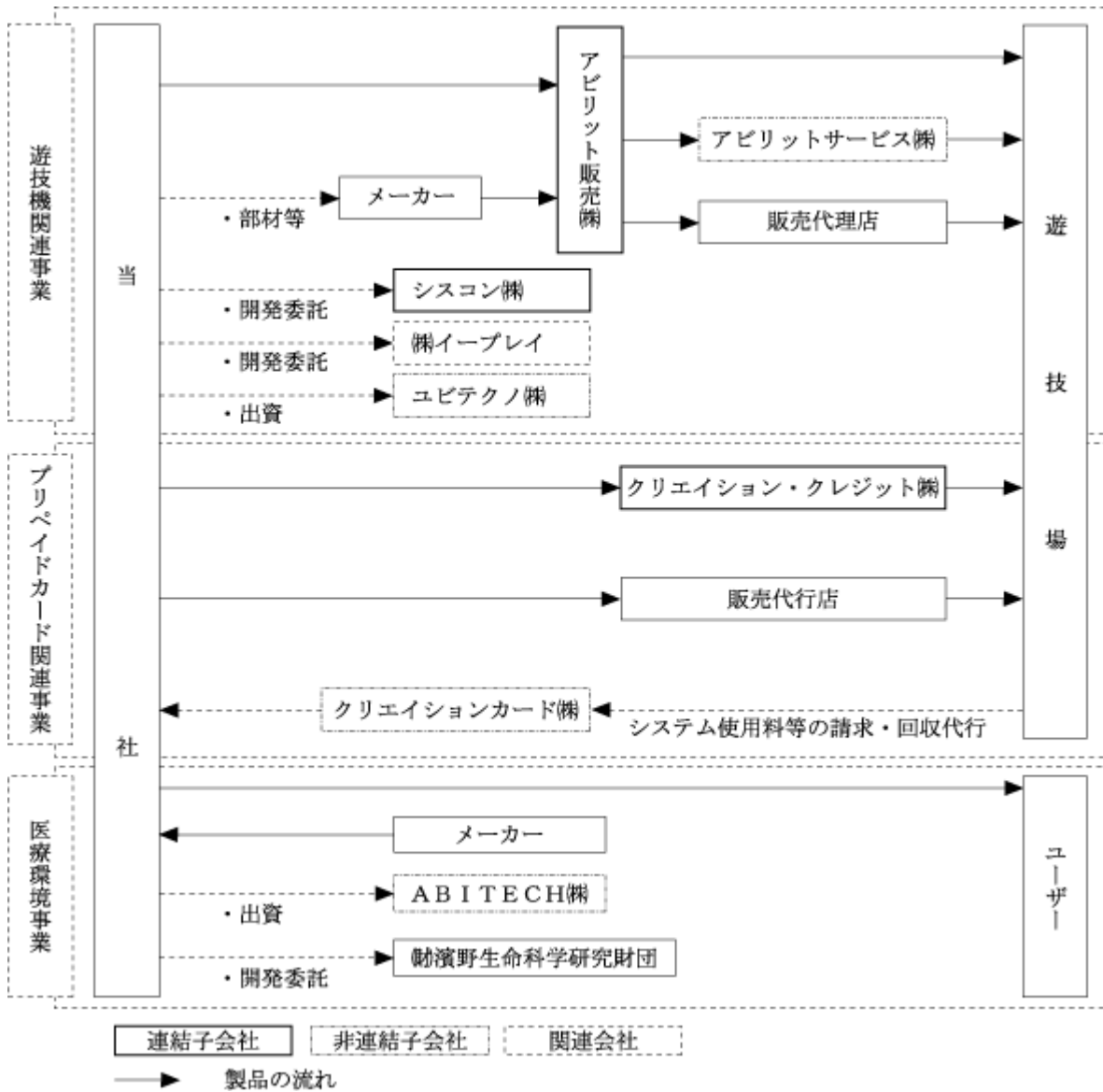
連結子会社   クリエイション・クレジット(株)  
  シスコン(株)  
  アビリティ販売(株)

非連結子会社(持分法適用会社)           アビリティサービス(株)

非連結子会社(持分法非適用会社)         クリエイションカード(株)  
  アメリカン・シスコン・インク  
  A B I T E C H(株)  
  ユビテクノ(株)

関連会社(持分法適用会社)                 (株)イープレイ

事業の系統図は次の通りであります。



アビリティサービス㈱(旧株東京アビリティサービス)は、平成17年3月1日付で、株九州アビリティサービスと合併し、商号変更しております。

株NITECH JAPANは、平成17年3月1日付で、ABITECH㈱に商号変更しております。

平成17年11月30日付で、ユビテクノ㈱を設立しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
クリエイション・クレジット㈱	大阪市 中央区	27,000	プリペイドカード関連事業	100.00	3	2	貸付	リース 取引	事務所 の賃貸
シスコン㈱ (注) 2	東京都 台東区	40,000	遊技機関連事業	50.00	2	2	貸付	ソフト ウェア 等の開 発委託	
アブリット販売㈱ (注) 4	大阪市 中央区	50,000	遊技機関連事業	100.00	2	2		販売委 託業務	事務所 の賃貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,980,222千円
	経常利益	1,463,205千円
	当期純利益	912,224千円
	純資産額	1,003,586千円
	総資産額	1,965,234千円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					直接所有 (%)	当社 役員 (名)			
㈱イープレイ	大阪市 天王寺区	35,000	遊技機関連事業	28.57	0	0	貸付	ソフト ウェア 等の開 発委託	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊技機関連事業	216
プリペイドカード関連事業	103
医療環境事業	32
全社(共通)	32
合計	383

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306	38.9	8.2	6,449,008

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油相場の変動に伴うマクロ経済への影響が懸念されたものの、企業収益の改善基調を背景に設備投資が緩やかに増加し、雇用情勢、個人消費とも改善傾向を示すなど、世界経済の回復に伴い概ね堅調に推移しました。

遊技機業界においては、平成16年7月の規則改正以降、パチンコ新基準適合機の市場への供給が順調に進む中、パチスロ遊技機についても徐々に新基準機の型式取得が進む状況となってきました。

こうした中、当社グループは、遊技機関連事業においては新基準に対応した遊技機開発及び保通協の型式取得を積極的に推し進める一方、パチスロ遊技機「鬼浜爆走愚連隊」の販売に注力いたしました。

また、プリペイドカード関連事業では新型ICユニット「CROZ(シーアールオズ)シリーズ」の販売に注力いたしました。

以上の結果、平成17年12月期連結会計年度の業績については、連結売上高53,468百万円(前期比116.8%増)、連結営業利益10,237百万円(前期比290.6%増)、連結経常利益10,516百万円(前期比298.6%増)となりました。なお、棚卸資産評価損等を特別損失として1,038百万円計上いたしましたので連結当期純利益は7,939百万円(前期比576.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門におきましては、昨年秋に市場投入した「サイボーグ009」に続く「鬼浜爆走愚連隊」の大ヒットにより、当期の販売台数は105,463台、売上高は41,400百万円と当社グループ創業以来最高の成績を収めることができました。

また、パチンコ遊技機部門におきましては、保通協の型式取得が遅延し市場投入が遅れたものの、当社グループ初の自社ブランドパチンコ遊技機「CR海童くん」を年末商戦に合わせて販売いたしました。「CR海童くん」は機構面の斬新さとユニークな演出が応分の評価を得て、当期の販売台数は8,847台、売上高は2,360百万円となりました。

以上により、当遊技機関連事業における連結売上高は43,760百万円(前期比356.2%増)、連結営業利益は9,768百万円(前期比52.6倍)と、大幅な増収増益となりました。

#### プリペイドカード関連事業

プリペイド関連事業におきましては、上期中は苦戦を強いられたものの、「CROZシリーズ」のラインナップの充実を図り、順次市場投入を行うとともに、第3四半期以降におきましては、日本金銭機械(株)との共同開発製品であるパチスロ遊技機用のメダルサンド「CROZ-REXシリーズ」を市場投入するなど、パチンコ遊技機、パチスロ遊技機双方に対するユニット供給体制を構築し、販売攻勢をかけたことが奏効し、第4四半期には成約件数が大きく増加することとなりました。12月下旬には導入コストの大幅削減を実現した新型ICユニット「CROZ-COMBI」のロケテストも実施し、来期の本格的な販売に向けて準備を進めました。

以上の結果、当期のユニット販売台数は39,480台、新規獲得加盟店舗数は85店舗、12月末の加盟店舗数は1,505店舗となりました。

以上により、当事業における連結売上高は9,636百万円(前期比35.8%減)、連結営業利益は2,498百万円(前期比37.0%減)となりました。

## 医療環境事業

医療環境事業におきましては、引き続き口臭測定器「オーラルクロマ」及び「VOCアナライザ EGC-2」の拡販に注力するとともに、半導体センサを用いた新製品「HCMアナライザ EGC-3」の来期早々の販売に向け準備を進めました。

また、マイナスイオン発生装置関連製品につきましては、現行製品の高付加価値化を図る研究及び、大阪・ソウル（韓国）間の国際物流体制の構築に想定以上の時間を要したため、当該製品の本格的販売は次期以降となることとなりました。

以上により、当事業における連結売上高は70百万円（前期比33.9%増）、連結営業損失は598百万円（前期比211百万円悪化）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ、18,989百万円増加し、23,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13,457百万円となり、前連結会計年度と比較して8,840百万円の増加（前期比191.5%増）となりました。これは主に営業成績の伸長により、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,182百万円となり、前連結会計年度と比較して5,952百万円の支出増加（前期比 - %）となりました。これは主に定期預金の払戻が3,550百万円減少したこと及び、投資有価証券の取得による支出が1,205百万円、固定資産の取得による支出が220百万円増加したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7,714百万円となり、前連結会計年度と比較して13,914百万円の増加（前期比 - %）となりました。これは主に平成17年9月に円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、9,981百万円の資金調達を行ったこと、及び長期借入金の返済による支出が4,453百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	43,920,408	454.5
プリペイドカード関連事業	3,588,648	130.6
医療環境事業		
合計	47,509,056	382.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プリペイドカード関連事業	1,829,222	55.6

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

遊技機関連事業については、製品のライフサイクルが短く、かつ発売当初に出荷が集中するため、基本的には見込生産を行っております。

プリペイドカード事業については、生産に要する時間が短時間であることから市場動向をにらみながら見込生産を行っております。

ただし、遊技機関連事業の内、パチスロ遊技機については、半製品の受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	7,500	3.5		

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	43,760,694	456.2
プリペイドカード関連事業	9,636,417	64.2
医療環境事業	70,944	133.9
合計	53,468,057	216.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株銀座	230,287	0.9	37,523,775	70.2

2 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 遊技機関連事業について

ここ数年間の遊技機業界を取り巻く環境は、一昨年7月の規則改正に代表されるように大きく変化いたしました。パチスロ遊技機における行き過ぎた射幸性に対する規制や遊技機全体での不正機対策が強化された一方、特にパチンコ遊技機においてはゲーム性に富んだ開発が可能となるなど、当社グループの経営に与える影響も少なからざるものがあります。

しかしながら、この経営環境の変化は当社グループにとって前向きに受け止められる面も多く、顧客ニーズを捉えた新機種の投入により、さらに収益機会を拡大させることができると考えております。

従いまして、開発人員の増強を含め、開発・生産体制の更なる強化を図りつつ、ハード、ソフト両面でのゲーム性の向上と、当社の理念である「誰でも簡単に安心して遊べる遊技機」という開発コンセプトを徹底した新基準機の型式取得及び市場投入により業界の発展・健全化に貢献してまいります。

また、営業面におきましても子会社による直販体制の強化や、代理店を含めた効率的な流通体制の整備を行ってまいります。

#### (2) プリペイドカード関連事業について

遊技場の経営環境は、昨年からの国内経済の回復傾向を受け、大型店を中心に設備投資意欲は改善しつつありますが、中小規模店舗までは波及しておらず、全体として厳しい状態が継続しております。また、今後はみなし機及びパチスロ旧基準機の入替えに伴う設備投資コスト増加がホール経営に少なからず影響することが予想されることから、カードシステムの優位性だけでなく、導入コストの削減や導入後のメンテナンス等、サービス体制の充実・強化が今後の当事業の戦略構築上、重要な要因となっております。この点に関し、当社グループは、当事業の安定的収益基盤構築のため、今後2年以内に期末加盟店舗数2,000店舗を確保することを目標とし、現行システム機器の販売及び新システムの開発はもとより、イニシャルコストの低減を図るための諸政策の実施のほか、平成17年5月の日本金銭機械(株)との業務提携によるシナジー効果を最大限発揮し、より効率的な事業展開を図るとともに、クリエイション・クレジット(株)によるリース事業を通じた金融サービスの提供、さらには遊技機関連事業との連携を含め付加価値の高い総合的サービスを提供してまいります。

#### (3) 医療環境事業について

医療環境事業は、現在のところ、口臭測定器「オーラルクロマ」及びシックハウス症候群の原因物質の測定器「VOCアナライザ EGC-2」等、半導体センサを用いた製品の開発及び販売活動を中心に行っておりますが、今後は半導体センサを用いた新製品の開発及び販売に加え、バイオセンサ技術を採用した新製品の開発等、最先端技術の製品化にも積極的に取り組んでまいります。

また、マイナスイオン発生装置関連製品につきましては、次期以降の本格的な営業活動に向けて既存製品の高付加価値化のための研究開発を推進してまいります。

当面は事業基盤確立のため先行投資が必要となりますが、数年後には遊技機関連事業と肩を並べる規模にまで育成し、人々の健康・幸せに役立つ製品を開発し世の中に貢献すべく、前向きに取り組んでまいります。

#### (4) グループ経営戦略について

当社グループは、遊技機の製造、販売からプリペイドカード関連事業及び金融支援までを含めた総合的なサービスを提供できる企業集団として発展・成長することを戦略的目標といたしております。

遊技機開発においてはシスコン(株)、(株)イープレイとの連携を強化し、プリペイドカード関連事業においては、クリエイションカード(株)によるクリエイションカードシステム加盟店等への情報提供サービスと第三者管理体制の強化、クリエイション・クレジット(株)による遊技場向けリース事業を行っております。さらに直販を中心とした営業力強化のため、アビリティ販売(株)を中心とした販売体制を構築するなど、総合力強化のための基盤整備を行っております。

今後も、経営環境の変化に柔軟に適応し、各事業間におけるシナジー効果を発揮すべく、グループ経営基盤の強化・再編を行ってまいります。

#### (5) 知的財産権の確立

当社グループは、保有する知的財産権の確立と戦略的活用を重要な経営課題と位置付け、当社グループが保有する知的財産権の管理方式を強化し、ライセンス(使用許諾)ビジネスにおける技術収益の黒字化を目指してまいります。

また、当社が保有する特許権侵害に対する訴訟や、同業他社からの訴訟の提起などには、専門部署である特許管理室を中心に弁護士、弁理士を組織して対応し一定の成果を上げておりますが、これからも一層強化していく考えであります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

これらのリスク項目は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、発生の可能性のあるリスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 法的規制について

遊技機関連製品事業におけるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機につきましては、昭和60年2月に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）」による法的規制を受けております。このため、新機種毎に指定試験機関による型式試験及び都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。これら法律及び規則の改正が行われた場合においても、規則改正に対応した新機種の開発を行ってまいりますが、開発計画に大幅な変更を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

プリペイドカード関連事業は、それ自体としては「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等の法的規制を受けるものではありませんが、当該システムを構成する主要なシステム機器である台間ユニットがパチンコCR機に「組み込まれた重要な部品」とみなされているため、実質的にパチンコCR機に準じた法規制が加えられており、指定試験機関による型式試験及び都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

したがって、新機種の開発状況、型式試験及び検定許可の取得状況によって、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 製品のライフサイクルが短いことについて

当社グループの主力製品であるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の認定有効期間は国家公安委員会規則により、3年間と定められておりますが、実際上は遊技場顧客の嗜好性の変化及び競合他社の新製品導入状況により数ヵ月程度と短いうえ、販売初期段階に出荷が集中する傾向にあります。当社グループは常に遊技場業界の動向、遊技場顧客の嗜好の変化を収集・分析し、新機種の企画・開発に反映させるとともに、在庫リスクを回避すべく、部材の共有化及び在庫管理を徹底し、受注状況と生産能力とを勘案し生産計画を策定・実施いたしておりますが、初期出荷分については見込み生産を行っていること及び一部の長納期部材につきましては、先行発注する必要があるため、実際の販売状況が計画と乖離した場合には棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

##### (3) 遊技機の販売動向について

当社グループの主力事業である遊技機事業の販売動向は、遊技場顧客の嗜好の変化及び他社製品の販売動向によって大きく左右される傾向にあります。

したがって、遊技機の販売予測は当該製品の開発段階ないし市場投入以前には正確に予測できるとは限らず、当該製品の投入時点及び投入後の市場環境変化によって当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

##### (4) プリペイドカード関連事業について

当社グループの主力事業の一つであるプリペイドカード関連事業は、遊技場の設備投資意欲の動向及び競合他社の新製品及び価格戦略によって大きく左右される可能性があります。現在、遊技場の経営環境は非常に厳しい中であって、競合他社とのシェア獲得競争が激化しており、加盟店舗数の変動及び価格競争によって収益構造が悪化した場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 新規事業展開上のリスク

当社グループは、第3の収益の柱として育成すべく、第47期より医療環境事業を発足させており、口臭測定器「オーラルクロマ」をはじめ、半導体ガスセンサを活用した測定器の開発、さらには財団法人濱野生命科学研究所財団他関係外部機関の協力のもと、新規性の高い製品の開発を積極的に行っております。しかし製品化及び販売開始までには相当の研究開発期間を要する可能性があることから、計画どおり当該事業が展開できない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 減損会計の適用について

平成18年12月期より強制適用になる減損会計については、早期適用しておりません。減損会計適用後、各事業の業績見込みの悪化により将来キャッシュフローの見込み額が減少し、回収可能額が低下した場合には、今後、減損会計が適用され、損失が発生する可能性があります。

#### (7) 訴訟について

当社グループでは現在係争中の案件はなく、第三者の知的財産を侵害することがない様、訴訟リスク回避のために対策を講じてまいりますが、当社グループの製品が第三者の権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 取引基本契約等

##### 提出会社

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シルバー企画株式会社	日本	紙幣搬送機	取引基本契約	平成10年4月1日より1年間(自動延長)
オリックス株式会社	日本	クリエイションカードシステムに係る提携リース	業務協定書	平成12年6月28日より1年間(自動延長)
日本金銭機械株式会社	日本	遊技機及びプリペイドカードシステム機器等の開発、製造、販売	包括的業務提携	平成17年5月30日より3年間(自動延長)

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力と果敢なベンチャースピリットを発揮する」ことを研究開発の基本方針として、既存製品の優位性を継承しつつ顧客のニーズと新技術の融合を図り、常に先駆的な製品の開発に取り組んでおります。

研究開発体制としては、各事業部門単位で、パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の本体並びに遊技場プリペイドカード機器の製品開発を中心に、提出会社及び関係会社で行っております。

当連結会計年度における研究開発費は2,298百万円であります。

各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

#### (1) 遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門では、提出会社及び関係会社2社を中心に新基準機の開発を行い、5機種の型式試験申請を行い、パチンコ遊技機部門では、自社ブランド新機種の開発を提出会社及び関係会社1社で行い、5シリーズ(10機種)の型式試験申請を行いました。また、「CR海童くん」2シリーズ(4機種)の型式取得に留まりました。

当事業に係る研究開発費は1,778百万円であります。

#### (2) 遊技場向けプリペイドカード関連事業

クリエイションカードシステムに関する新システムの研究に加え、遊技場ファン向け総合情報サービスに関する研究を行いました。開発面におきましては、パチスロ遊技機用メタルサンド「CROZ-REXシリーズ」並びに導入コストの大幅削減を実現した新型ICユニット「CROZ-COMBI」の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は207百万円であります。



### (3) 医療環境事業

半導体ガスセンサ関連製品につきましては、帯広畜産大学の協力を得て「HCMアナライザ EGC-3」を開発し、マイナスイオン発生装置関連製品につきましては、現行製品の高付加価値化を図るための研究を行いました。

また、(財)濱野生命科学研究財団他、外部機関の協力を得ながら新規性を有する製品の研究開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は311百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の総資産額は、64,685百万円であり、前連結会計年度に比べて26,704百万円増加いたしました。主な要因は平成17年9月に新株予約権付社債の発行等により現金及び預金が11,490百万円増加したこと及び次期に販売予定の遊技機に係るたな卸資産が10,080百万円増加したことによるものであります。

総負債額は36,737百万円であり、前連結会計年度に比べて18,774百万円増加いたしました。主な要因は短期及び長期の借入金の返済により、前連結会計年度に比べ当該金額は2,084百万円減少いたしましたが、上記同様、次期に販売予定の遊技機に係る原材料仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が10,305百万円増加した他、新株予約権付社債が10,000百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本は、27,947百万円となり、前連結会計年度に比べて7,930百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が7,278百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、53,468百万円となり、前年同期と比べ28,809百万円（116.8%）増加いたしました。これは、プリペイドカード関連事業売上高が5,375百万円の減収となったものの、遊技機関連事業売上高が34,167百万円の増加となったことによるものであります。事業の種類別セグメントの業績については、第2【事業の状況】1.【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

#### 売上原価、販管費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は30,600百万円であり、売上高に対する割合は前年同期と比べ2.4ポイント改善し、57.2%となりました。また、販管費及び一般管理費は主に遊技機販売台数の増加に伴い販売手数料が前年同期比で4,192百万円増加したことにより、総額で12,630百万円となりました。売上高に対する割合は23.7%と前年同期と比べ6.1ポイント減少しました。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益・費用の純額は、279百万円の収入となり、前年同期と比較して262百万円の増加となりました。主な要因は、支払利息が50百万円となり前年同期に比べ65百万円減少し、また持分法投資損益が212百万円改善したことによるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,173百万円に対し、6,765百万円増加し7,939百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益70.29円に対し、448.30円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、プリペイドカード関連事業用資産（加盟店に設置する機器）及びパチンコ製造設備の取得等、総額1,373百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内容は次のとおりであります。

##### 遊技機関連事業

新規製品用金型等 376百万円

##### プリペイドカード関連事業

加盟店設置用システム機器 561百万円

新規製品用金型等 84百万円

なお、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	機械装置	工具器具備品	その他	合計	
伊勢工場 (三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業	製造設備	869,348	537,245 (22,889)	330,117	18,361	2,121	1,757,194	61
	プリペイドカード関連事業								
大阪支店 (大阪市浪速区)	遊技機関連事業	販売設備	505,906	509,222 (433)	7,761	65,509	119	1,088,519	27
	プリペイドカード関連事業								
東京支店 (東京都台東区)	遊技機関連事業	研究開発設備	9,446			6,621	145	16,212	14
	プリペイドカード関連事業	販売設備							
本社 (大阪市中央区)	全社(共通)		1,713,089	2,531,383 (1,890)	21,950	2,561,634	2,691	6,830,748	196
	遊技機関連事業	統括業務設備							
	プリペイドカード関連事業	研究開発設備							
	医療環境事業								

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社の帳簿価額のうち「工具器具備品」には、顧客である加盟店（遊技場）に設置したシステム機器等が含まれており、その金額は1,686,301千円であります。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主として今後の需要供給、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了時期		目的
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	伊勢工場 (三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業・プリペイドカード関連事業	金型	750,000		自己資金	平成18.1	平成18.12	部品量産化
	本社 (大阪市中央区)	プリペイドカード関連事業	営業用資産	990,000		自己資金	平成18.1	平成18.12	(注)1
	本社 (大阪市中央区)	全社	システムの再構築	489,600		自己資金	平成18.2	平成18.12	迅速かつ適確な経営情報の把握及び業務の効率化

(注)1 当該資産は、クリエイションカードシステムを運用・管理するための加盟店へ設置するシステム機器であります。

#### (2) 重要な設備の改修、除却、及び償却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、60,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

2 平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割したことにより会社が発行する株式の総数が60,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,587,958	35,175,916	東京証券取引所 大阪証券取引所 の各市場第一部	
計	17,587,958	35,175,916		

(注) 平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割したことにより提出日現在発行数が17,587,958株増加し、35,175,916株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

(平成11年9月28日開催の当社定時株主総会決議に係るもの)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	29,000株	28,000株
新株予約権の行使時の払込金額	5,252円	2,626円(注)
新株予約権の行使期間	平成11年12月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 5,252円 資本組入額 2,626円	発行価額 2,626円(注) 資本組入額 1,313円(注)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った後は、権利を行使することはできません。なお、権利を付与された者が在任・在職中に死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができません。</li><li>・権利行使の条件は、第43回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによるものとします。</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	同左

(注) 平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

(平成15年1月1日クリエイションカード情報システム(株)との合併に伴い同社から引き継いだもの)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注) 1	880株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,819円	910円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,819円 資本組入額 910円	発行価額 910円(注) 2 資本組入額 455円(注) 2
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・権利行使時において当社取締役又は従業員であること</li><li>・権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない	同左

(注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に発行した株式数及び権利喪失による減少株式数を控除した数を記載しております。

2 平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

新株予約権付社債

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

(2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,127,659株	4,255,319株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	4,700円	2,350円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成22年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 2,350円 資本組入額 2,350円	発行価額 1,175円(注) 資本組入額 1,175円(注)
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・特になし	同左
新株予約権付社債の残高	10,000,000,000円	同左

(注) 平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月21日 (注) 1	3,829,753	16,595,598		5,967,239		6,513,940
平成13年6月30日 (注) 2	600,000	15,995,598		5,967,239		6,513,940
平成15年1月1日 (注) 3	1,592,360	17,587,958		5,967,239	1,424,816	7,938,756

(注) 1 株式分割による増加

1株を1.3株に分割

2 利益による株式の消却による減少

(平成13年1月15日～平成13年4月27日)

3 発行済株式総数並びに資本準備金の増加は、平成15年1月1日付けにて、クリエイションカード情報システム(株)を吸収合併(合併比率1:440)したことによるものであります。

4 平成18年2月20日に株式分割(無償交付)により、発行済株式総数が17,587,958株増加しております。



## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	20	193	61	3	16,222	16,540	
所有株式数(単元)		25,233	3,582	20,869	11,881	20	113,117	174,702	117,758
所有株式数の割合(%)		14.44	2.05	11.95	6.80	0.01	64.75	100.00	

(注) 1 自己株式 465,204株(うちストックオプション制度に係るもの 34,660株)は「個人その他」に4,652単元及び「単元未満株式の状況」に 4株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ96単元及び70株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱野準一	大阪市中央区上汐1丁目3-6	1,793	10.20
有限会社平成	兵庫県西宮市甲子園口4丁目2-1-6	1,300	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	561	3.19
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	547	3.11
濱野雅弘	兵庫県西宮市甲子園口4丁目2-1-6	496	2.82
角村佳英	大阪府大阪市阿倍野区昭和町2丁目1-1-9	400	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-1-3	335	1.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	223	1.27
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタルセキュリティーズエスピーエル/ビービーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行 東京支店)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目1-1-1)	218	1.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目1-0-1)	187	1.06
計		6,064	34.48

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が465千株(2.65%)あります。

当該自己株式は、主に旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したものであります。

2 上記、大阪証券金融株式会社の所有株式は、証券取引法第156条の24に規定する業務により所有する株式であります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 561千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 335千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,005,000	170,050	
単元未満株式	普通株式 117,758		
発行済株式総数	17,587,958		
総株主の議決権		170,050	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 9,600株(議決権の数96個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式 4株及び証券保管振替機構名義の株式 70株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アビリティ株式会社	大阪市中央区南船場 2 - 9 - 14	465,200		465,200	2.65
計		465,200		465,200	2.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

また、平成15年1月1日クリエイションカード情報システム㈱との合併に伴い、当社は同社が採用していたストックオプション制度を引き継いでおります。

これら制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成11年9月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成11年9月28日開催の第43回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 第43回定時株主総会終結時に在任する取締役7名及び平成11年9月13日現在在職の当社従業員のうち各本部における業績評価Aランク以上の者50名。

2 発行価額の調整

株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、株式分割により、平成12年7月1日付及び平成18年2月20日付で発行価額が調整されております。

(当社平成13年9月27日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社取締役及び従業員に譲渡するために自己株式を取得することを、平成13年9月27日開催の第45回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数	(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,359円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。

(注) 1 第45回定時株主総会終結時に在任する取締役7名及び平成13年9月27日現在在職の当社従業員のうち各本部における業績評価Aランク以上の者118名。

2 譲渡価額については次のとおりであります。

当社が権利付与日以降、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の行使の場合を除く。)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 680円

3 行使の条件

- (1) 権利を付与された者が当社取締役または従業員たる地位を失った場合は、「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件によりこれを行使することができます。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、「株式譲渡請求権付与契約」に定める条件によりその者の相続人がこれを行使することができます。
- (3) このほか、権利行使の条件は、第45回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるところによるものとします。

(合併に伴い消滅会社より引き継いだ旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション)

決議年月日	平成11年9月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員34名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	124株 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	800,000円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日から 平成20年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利行使時において当社取締役又は従業員であること ・権利者が死亡した場合、相続人が権利行使可能とする
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない

(注) 1 取締役(7名)に付与された新株引受権(90株)は、平成12年3月30日に権利行使されております。

2 株式の数及び発行価額につきましては、平成15年1月1日の当社との合併に伴い、合併比率に応じて次のとおり調整いたしました。

調整後株式の数 14,960株(上記取締役7名権利行使後)、調整後発行価額 1,819円

なお、「(2) 新株予約権等の状況」には、調整後の株式の数及び発行価額を記載しております。

3 発行価額の調整

権利付与日後に当社がこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行する場合には、次の算式(以下「調整式」という。)により調整されます。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。

平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 910円

なお、「(2) 新株予約権等の状況」には、調整後の株式の数及び発行価額を記載しております。

(合併に伴い消滅会社より引き継いだ旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション)

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、従業員71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	237株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	736,000円(注)1、2
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	・権利行使時においても、当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができない

(注) 1 株式の数及び発行価額につきましては、平成15年1月1日の当社との合併に伴い、合併比率に応じて次の通り調整いたしました。

調整後株式の数 104,280株、調整後発行価額 1,673円

2 譲渡価額については次の通りであります。

当社が、権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使によるものを除く)する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式併合を行う時及び他社と合併する時は、当社は必要と認める譲渡価額の調整を行うことができます。

なお、平成18年2月20日付株式分割により、次のとおり発行価額が調整されております。

調整後発行価額 837円

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、長期の安定配当の継続に加えて毎期の成果配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、主力事業である遊技機関連事業のための開発、製造、販売等の強化や新規事業開拓、新製品開発に充当するとともに、将来の事業展開に備えて確保いたしております。

当期の利益配当につきましては、継続的な長期の安定配当の基本方針のもと、1株当たり60円（普通配当40円、創業50周年記念配当20円）とし、中間配当金20円と合わせて80円としております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月27日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	6,000	1,750	1,180	1,032	1,327	4,650 1,870
最低(円)	1,310	930	650	471	520	1,201 1,742

- (注) 1 最高・最低株価は、平成13年3月31日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成13年4月1日からは(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 第47期は、決算期の変更により平成14年7月1日から平成14年12月31日までの6ヶ月間となっております。
- 3 印は株式分割（無償）権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,180	4,580	4,000	3,680	3,930	3,890 1,870
最低(円)	3,690	3,740	3,340	3,200	3,470	3,520 1,742

- (注) 1 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 印は株式分割（無償）権利落後の株価であります。



5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		濱野 準一	昭和2年7月22日生	昭和20年11月 昭和31年7月 昭和43年11月 平成8年9月 平成9年6月  平成12年4月 平成13年7月 平成13年9月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月  平成17年3月 平成18年3月	(有)大阪精器製作所 入社 当社設立 専務取締役 代表取締役社長 管理本部長 クリエイションカード情報システム(株) 代表取締役 クリエイションカード情報システム(株) 取締役会長 取締役会長 クリエイション・クレジット(株) 取締役会長 事業統括本部長 代表取締役会長兼社長 アピリット販売(株) 代表取締役社長(現任) A B I T E C H(株) 代表取締役社長(現任) 取締役会長(現任)	3,587
代表取締役社長	最高経営責任者兼最高執行責任者	濱野 雅弘	昭和33年6月20日生	昭和56年9月 昭和61年11月 平成4年4月 平成6年9月 平成8年9月  平成9年6月 平成9年7月 平成13年7月  平成14年7月 平成15年1月 平成17年11月 平成18年3月	当社入社 取締役企画部長 常務取締役企画開発本部長兼企画部長 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 兼技術管理部長 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 専務取締役開発本部長 専務取締役開発本部長兼営業業務本部長  取締役副社長管理本部長 取締役副社長 ユビテクノ(株) 代表取締役社長(現任) 代表取締役社長(現任)	993
取締役副社長	最高ナレッジ統括責任者	石井 治夫	昭和10年4月28日生	昭和34年2月 昭和58年4月 昭和61年11月 平成4年4月 平成7年4月 平成8年9月 平成9年6月  平成10年2月 平成10年9月 平成11年3月  平成11年4月 平成13年7月 平成15年1月 平成15年3月	当社入社 業務部長 取締役業務部長 常務取締役業務本部長兼業務部長 常務取締役業務本部長 専務取締役業務本部長 クリエイションカード情報システム(株) 監査役 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 専務取締役業務本部長兼営業本部長 専務取締役業務本部長兼営業本部長兼業務部長 専務取締役営業業務本部長 代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役副社長(現任)	272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	最高技術責任者兼生産本部長	桑名 慎	昭和15年9月28日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年3月 伊勢工場長 平成2年9月 取締役伊勢工場長 平成4年4月 取締役生産本部長兼伊勢工場長 平成8年9月 常務取締役生産本部長兼伊勢工場長 平成10年2月 クリエイションカード情報システム(株) 取締役 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼資材部長 平成13年7月 専務取締役生産本部長兼資材部長 平成14年7月 専務取締役生産本部長 平成15年1月 専務取締役、生産本部長(現任)	157
常務取締役	最高財務責任者兼財務本部長	村田 昌彦	昭和28年5月29日生	平成6年4月 当社入社 平成6年7月 経営企画室長 平成8年9月 社長室長 平成9年6月 クリエイションカード情報システム(株) 管理部長 平成10年9月 取締役社長室長兼管理本部副本部長 平成10年9月 クリエイションカード情報システム(株) 取締役管理本部長 平成11年6月 取締役管理本部副本部長 平成12年4月 取締役 クリエイションカード情報システム(株) 代表取締役 平成13年7月 常務取締役管理本部長 平成14年7月 常務取締役営業業務本部長兼開発本部長 平成15年1月 常務取締役 平成16年2月 常務取締役財務本部長(現任) 平成16年3月 クリエイション・クレジット(株) 代表取締役社長(現任)	57
常勤監査役		木下 俊一	昭和22年11月28日生	昭和50年10月 当社入社 平成3年2月 技術部次長 平成9年7月 開発1部長 平成14年4月 開発3部長 平成15年1月 品質管理部長 平成16年3月 常勤監査役(現任)	3
監査役		明松 優	昭和28年8月11日生	昭和59年8月 公認会計士登録 昭和60年8月 税理士登録 昭和61年7月 公認会計士 明松優事務所開設(現任) 平成6年9月 当社監査役(現任) 平成10年2月 クリエイションカード情報システム(株) 監査役 平成13年9月 クリエイション・クレジット(株) 監査役(現任)	8
監査役		味舌 啓之	昭和38年2月27日生	昭和61年4月 味舌会計サービス(株) 入社 平成6年5月 税理士登録 味舌会計事務所開設(現任) 平成6年9月 当社監査役(現任) 平成10年2月 クリエイションカード情報システム(株) 監査役 平成13年9月 クリエイション・クレジット(株) 監査役(現任)	8
計					5,087

(注) 1 監査役明松優及び味舌啓之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長濱野雅弘は、取締役会長濱野準一の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営方針に基づき、企業価値を持続的に拡大することを目的としており、経営環境の変化に対して柔軟かつ適切な対応をなす透明性、健全性の高い経営管理体制の整備運用を行うことを重要な経営課題として位置付けております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、いずれも当社との利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

#### a．会社の機関の内容

##### ( )取締役会

取締役会は取締役5名、監査役3名で原則として月1回、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営上の重要事項を審議・決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

また、取締役会における重要な議案の審議にあたっては「専門家の意見書」に基づいて行うなど、リーガルシステムの充実に努めております。

##### ( )執行役員会議及び本部長報告会

当社は的確な経営判断に基づく業務執行の必要性から執行役員制度を導入しており、原則月1回の執行役員会の開催に加えて、毎週初に開催される本部長報告会により業務執行の監視や妥当性の検討を行っております。

#### b．内部統制システムの整備状況

当社では、社内業務の効率化及びコンプライアンスの観点から社内規程が整備されており、変化の大きい経営環境に即応するため、有資格者により法務部門を拡充し、適宜見直しや遵守状況のチェックを行っております。

また、内部監査室によるモニタリングを実施しております。

#### c．リスク管理体制の整備状況

契約書等その他全ての法的書類については、総務部の有資格者の検閲を行っており、特に重要な案件については顧問弁護士等、専門家のアドバイスを得ることとしております。

また、毎週初に開催される本部長報告会においては、各部門の業務執行の進捗状況を確認すると同時に、業務遂行上のリスクの検討・回避に努めております。

#### d．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄部門である内部監査室(2名)が実施しており、関係会社も含めた業務の執行状況の適法性と効率性を定期的に監査しております。監査結果につきましては、社長及び担当役員、監査役会へ報告し、被監査部門に対しては改善事項等を指示しております。

監査役監査は常勤監査役1名、社外監査役2名が実施しており、取締役会への出席の他、内部監査室及び会計監査人と連携し内部統制機能の充実に努めております。

会計監査につきましては、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱しており、会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之、松尾雅芳であり、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。当該業務の補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他2名であります。

#### e．弁護士その他第三者の状況

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般に関するアドバイスを受け、企業倫理の確立及びチェック機能の拡充に努めております。

f. 情報開示について

投資家の皆様への情報開示につきましては、適時開示ルールを遵守することはもとより、任意開示事項についても積極的に開示していくため、ホームページをリニューアルし、IRに係る資料・報告書の充実を図っております。

g. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役を支払った年間報酬総額 281百万円

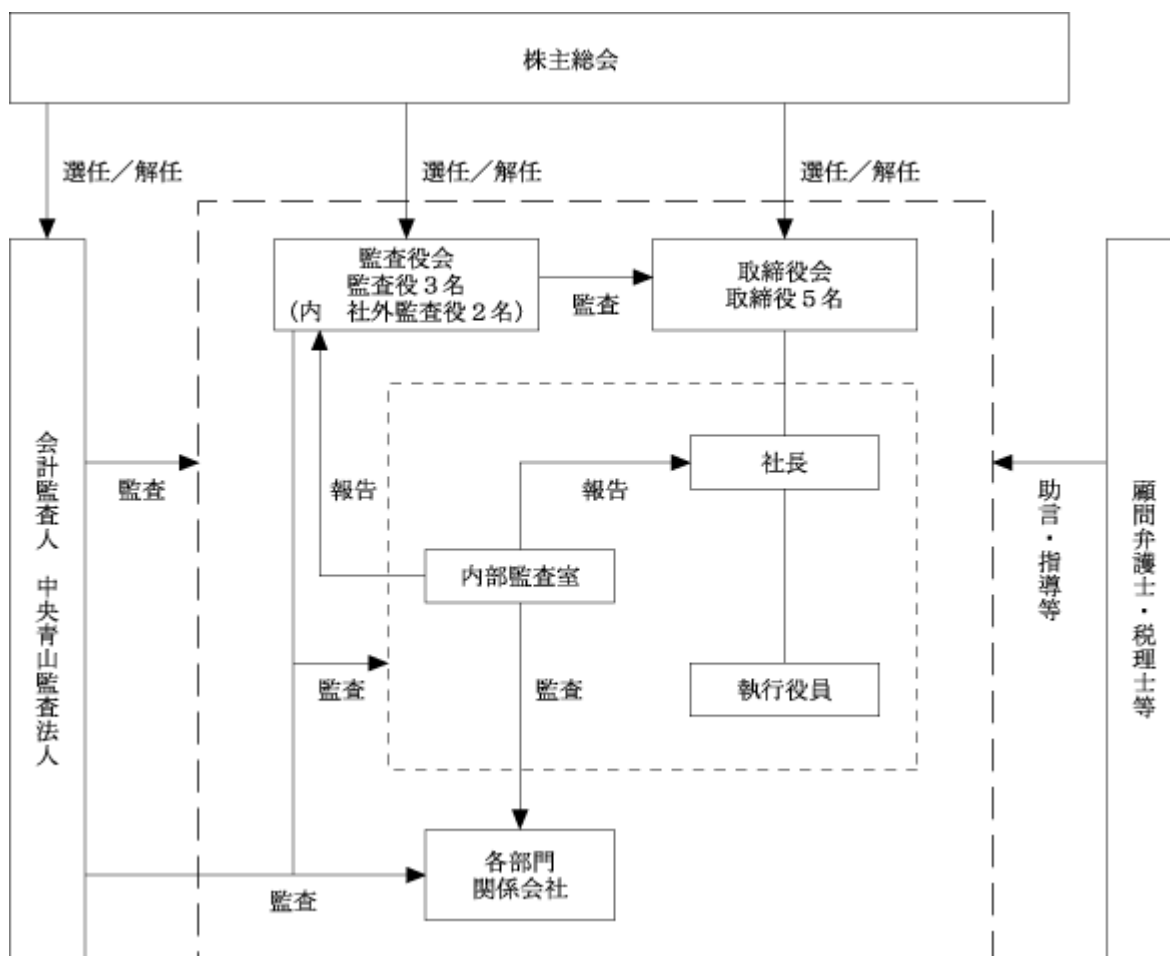
監査役を支払った年間報酬総額 17百万円（内、社外監査役を支払った年間報酬総額9百万円）

h. 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は以下の通りであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社において社外取締役はおりません。また当社と社外監査役との間におきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社も含めて、当社との取引や利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第49期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第50期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,789,384		16,279,549	
2 受取手形及び売掛金	2、3	13,462,153		10,252,480	
3 有価証券		10,041		6,009,833	
4 たな卸資産		6,428,246		16,509,141	
5 繰延税金資産				13,666	
6 金銭の信託				1,500,000	
7 その他		1,010,600		1,368,725	
8 貸倒引当金		366,981		326,301	
流動資産合計		25,333,445	66.7	51,607,095	79.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	4,835,326		4,845,260	
減価償却累計額		1,369,272	3,466,054	1,543,857	3,301,403
2 機械装置及び運搬具		1,213,581		1,215,546	
減価償却累計額		792,890	420,691	849,300	366,246
3 工具器具備品		9,786,779		9,772,371	
減価償却累計額		6,732,110	3,054,668	7,214,338	2,558,032
4 土地	2		3,898,548		3,823,548
5 建設仮勘定			285		5,088
有形固定資産合計		10,840,248	28.5	10,054,320	15.5
(2) 無形固定資産	2		340,333		365,798
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		270,496		1,684,648
2 繰延税金資産			190,977		90,294
3 その他			1,266,136		1,215,644
4 貸倒引当金			261,707		332,571
投資その他の資産合計			1,465,901		2,658,015
固定資産合計			12,646,484		13,078,134
繰延資産			1,451		483
資産合計			37,981,380		64,685,714
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	3	8,379,226		18,685,224	
2 短期借入金	2	500,000		280,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,994,670		969,660	
4 未払法人税等		30,955		1,655,532	
5 賞与引当金		122,299		170,358	
6 その他		2,361,954		1,464,423	
流動負債合計		14,389,105	37.9	23,225,198	35.9
<b>固定負債</b>					
1 新株予約権付社債				10,000,000	
2 長期借入金	2	1,274,050		1,434,994	
3 連結調整勘定		114,126		58,273	
4 その他		2,186,290		2,019,416	
固定負債合計		3,574,467	9.4	13,512,684	20.9
負債合計		17,963,572	47.3	36,737,882	56.8
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
資本金		5,967,239	15.7	5,967,239	9.2
資本剰余金		7,938,756	20.9	8,178,622	12.7
利益剰余金		6,964,321	18.3	14,243,020	22.0
その他有価証券評価差額金		1,274	0.0	51	0.0
自己株式	5	853,784	2.2	440,999	0.7
資本合計		20,017,808	52.7	27,947,831	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,981,380	100.0	64,685,714	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,658,205	100.0		53,468,057	100.0
売上原価			14,693,981	59.6		30,600,157	57.2
売上総利益			9,964,224	40.4		22,867,900	42.8
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,523,534			5,716,432		
2 給与手当		934,029			1,020,948		
3 賞与引当金繰入額		60,378			83,157		
4 減価償却費		401,691			365,334		
5 貸倒引当金繰入額		271,512			131,321		
6 その他	1	4,151,764	7,342,911	29.8	5,313,046	12,630,240	23.7
営業利益			2,621,312	10.6		10,237,660	19.1
営業外収益							
1 受取利息		14,319			22,410		
2 受取賃貸料		45,014			36,391		
3 連結調整勘定償却		55,853			55,853		
4 持分法投資利益		24,263			237,133		
5 情報料収入					83,686		
6 その他		80,775	220,226	0.9	49,851	485,326	0.9
営業外費用							
1 支払利息		115,805			50,143		
2 貸倒引当金繰入額		52,745			125,468		
3 社債発行費償却					18,227		
4 その他		34,760	203,311	0.8	12,376	206,216	0.3
経常利益			2,638,228	10.7		10,516,770	19.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6,350			114,481		
2 投資有価証券売却益		157,022					
3 過年度受取特許料		269,910	433,284	1.8	114,481	114,481	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	20,021			53,786		
2 棚卸資産処分損		313,685			83,880		
3 棚卸資産評価損		1,259,596			794,921		
4 投資有価証券売却損		135,000					
5 ゴルフ会員権評価損		1,050					
6 貸倒損失		50,911					
7 再就職支援金		92,584					
8 その他			1,872,850	7.6	106,053	1,038,641	2.0
税金等調整前当期純利益			1,198,662	4.9		9,592,610	17.9
法人税、住民税 及び事業税		30,210			1,586,515		
過年度法人税等戻入額		70,247					
法人税等調整額		64,715	24,678	0.1	66,458	1,652,973	3.1
少数株主利益							
当期純利益			1,173,984	4.8		7,939,636	14.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,938,756		7,938,756
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				239,865	239,865
資本剰余金期末残高			7,938,756		8,178,622
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,790,458		6,964,321
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,173,984		7,939,636	
2 持分法適用会社合併に伴う増加高			1,173,984	17,656	7,957,293
利益剰余金減少高					
1 配当金				675,594	
2 役員賞与				3,000	
3 自己株式処分差損		121	121		678,594
利益剰余金期末残高			6,964,321		14,243,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,198,662	9,592,610
減価償却費		2,004,568	1,918,702
連結調整勘定償却額		55,853	55,853
持分法による投資利益		24,263	237,133
賞与引当金増加額		67,249	48,058
貸倒引当金の増加額		174,477	30,183
ゴルフ会員権評価損		1,050	
投資有価証券売却益		157,022	
投資有価証券売却損		135,000	
投資有価証券評価損			6,002
固定資産除却損		20,021	53,786
固定資産売却益		6,350	114,481
棚卸資産評価損		1,259,596	794,921
受取利息及び受取配当金		15,824	23,934
支払利息		115,805	50,143
社債発行費償却			18,227
為替差損益		124	1,565
売上債権の増減額(増加： )		8,085,661	3,140,890
たな卸資産の増減額(増加： )		1,368,308	11,305,220
仕入債務の増加額		5,191,711	10,313,364
未払金の増減額(減少： )		1,381,558	746,938
その他流動資産の増加額		147,022	445,117
その他負債の減少額		155,988	41,783
役員賞与			3,000
その他		472,976	521,349
小計		4,743,123	13,513,212
利息及び配当金の受取額		15,940	25,211
利息の支払額		132,238	42,019
法人税等の還付額		15,016	1,574
法人税等の支払額		25,470	40,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,616,372	13,457,193

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		4,050,000	500,000
定期預金の預入による支出		750,000	500,000
短期貸付金の純減少額		152,465	139,878
長期貸付金の貸付による支出		20,000	213,000
長期貸付金の回収による収入			56,100
有価証券の取得による支出		9	9
有価証券の償還による収入		1,000	9
投資有価証券の取得による支出		10,061	1,215,898
投資有価証券の売却による収入		515,000	
子会社株式の取得による支出			56,000
固定資産の取得による支出		693,823	914,417
固定資産の売却による収入		7,900	61,189
その他		518,031	39,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,770,502	2,182,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		380,000	220,000
長期借入れによる収入		3,000,000	1,905,600
長期借入金の返済による支出		8,223,640	3,769,666
社債の発行による収入			9,981,772
自己株式の売却による収入		291	674,483
自己株式の取得による支出		1,768	21,832
リース債務の返済による支出		585,157	168,380
配当金の支払額		9,624	667,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,199,899	7,714,604
現金及び現金同等物に係る換算差額		286	271
現金及び現金同等物の増加額		2,186,688	18,989,956
現金及び現金同等物の期首残高		2,362,728	4,549,416
現金及び現金同等物の期末残高		4,549,416	23,539,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株)(旧社名・(株)シスコン アミューズメント) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) (株)東京アビリティサービス (株)九州アビリティサービス (株)N I T E C H J A P A N</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) シスコン(株) アビリティ販売(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリエイションカード(株) アビリティサービス(株)(株)東京アビリティサービスと(株)九州アビリティサービスは、当連結会計年度において合併し、アビリティサービス(株)となっております。) A B I T E C H (株)(旧社名・(株)N I T E C H J A P A N) ユビテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (株)東京アビリティサービス (株)東京アビリティサービスは持分法適用に関する重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ (株)銀座については、持分のすべてを売却したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) (株)九州アビリティサービス (株)N I T E C H J A P A N</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 アビリティサービス(株)(株)東京アビリティサービスについては、当連結会計年度において、(株)九州アビリティサービスと合併し、アビリティサービス(株)となっております。)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)イープレイ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 クリエイションカード(株) A B I T E C H (株) ユビテクノ(株) (株)九州アビリティサービスについては、当連結会計年度において、(株)東京アビリティサービスと合併し、アビリティサービス(株)(持分法適用非連結子会社)となっております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クリエイション・クレジット㈱の決算日は6月30日、シスコン㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、クリエイション・クレジット㈱については前事業年度の財務諸表と連結決算日現在で中間決算に準じて仮決算を行った中間財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。また、シスコン㈱については、9月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及びリース資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2年～50年 機械装置及び運搬具 : 4年～15年 工具器具備品 : 2年～20年 無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費及び開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費及び開業費については、5年にわたり每期均等額を償却し、社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増加額」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の減少額」は482,274千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割78,172千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">169,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">8,393千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	169,000千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	8,393千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">460,127千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	460,127千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	2,716千円																				
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	169,000千円																												
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	8,393千円																												
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	460,127千円																												
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	2,716千円																												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,199,003千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,404,451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,241,258千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,094,717千円</td> </tr> </table> <p>特許権については無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,216,670千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	受取手形及び売掛金	2,199,003千円	建物及び構築物	1,404,451千円	土地	1,241,258千円	特許権	2千円	計	5,094,717千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,216,670千円	長期借入金	900,050千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,415,121千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,665,121千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	受取手形及び売掛金	1,415,121千円	計	1,665,121千円	1年以内返済予定長期借入金	635,060千円	長期借入金	1,020,544千円
現金及び預金	250,000千円																												
受取手形及び売掛金	2,199,003千円																												
建物及び構築物	1,404,451千円																												
土地	1,241,258千円																												
特許権	2千円																												
計	5,094,717千円																												
短期借入金	500,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,216,670千円																												
長期借入金	900,050千円																												
現金及び預金	250,000千円																												
受取手形及び売掛金	1,415,121千円																												
計	1,665,121千円																												
1年以内返済予定長期借入金	635,060千円																												
長期借入金	1,020,544千円																												
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">348,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">918,309千円</td> </tr> </table>	受取手形	348,816千円	支払手形	918,309千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次の通り連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">835,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,462,465千円</td> </tr> </table>	受取手形	835,953千円	支払手形	1,462,465千円																				
受取手形	348,816千円																												
支払手形	918,309千円																												
受取手形	835,953千円																												
支払手形	1,462,465千円																												
<p>4 発行済株式総数 普通株式 17,587,958株</p>	<p>4 発行済株式総数 普通株式 17,587,958株</p>																												
<p>5 自己株式 普通株式 930,416株</p>	<p>5 自己株式 普通株式 465,204株</p>																												
<p>6 偶発債務</p> <p>(イ)前連結会計年度に売上債権流動化により譲渡した債権の、当連結会計年度末残高は1,614,636千円であります。ただし、譲渡債権から留保買取代金756,433千円を超える貸倒債権が発生した場合には買い戻す義務を負っております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(イ)売上債権流動化により譲渡した債権の、当連結会計年度末残高は639,621千円であります。ただし、譲渡債権から留保買取代金335,436千円を超える貸倒債権が発生した場合には買い戻す義務を負っております。</p> <p>(ロ)オリックス㈱との提携リースに関して買取保証を行っており、その当連結会計年度末残高は70,884千円であります。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">1,873,361千円</div>	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">2,298,365千円</div>
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 139千円 工具器具備品 6,211千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 814千円 販売権 113,666千円
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 車両運搬具 185千円 工具器具備品 19,506千円 その他 330千円	3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 車両運搬具 185千円 工具器具備品 53,394千円 建物附属設備 206千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日) 現金及び預金勘定 4,789,384千円 担保に供している定期預金 250,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 10,031千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,549,416千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日) 現金及び預金勘定 16,279,549千円 担保に供している定期預金 250,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資 7,509,823千円 <hr/> 現金及び現金同等物 23,539,373千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ38,253千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ42,952千円であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,323	7,100	1,776	2,759	6,608	3,848
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				505,000	508,628	3,628
	小計	5,323	7,100	1,776	507,759	515,236	7,477
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式				500,572	494,567	6,004
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計				500,572	494,567	6,004
合計		5,323	7,100	1,776	1,008,331	1,009,804	1,472

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
375,000		135,000			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		5,999,791
非上場株式		212,000
マネー・マネージメント・ファン ド及び中期国債ファンド	10,031	10,032

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債								
(3) その他	9				5,999,801			
小計	9				5,999,801			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

当社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。当社以外の子会社はデリバティブ取引を全く行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

当社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

#### ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

### (2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	131,608千円	貸倒引当金	132,396千円
繰越欠損金	2,448,879千円	繰越欠損金	40,996千円
棚卸資産評価損	1,080,633千円	棚卸資産評価損	1,168,255千円
関係会社株式評価損	36,900千円	関係会社株式評価損	83,434千円
減価償却費超過額	165,103千円	減価償却費超過額	75,307千円
役員退職慰労引当金	88,577千円	役員退職慰労引当金	88,577千円
その他	315,433千円	未払事業税	130,796千円
小計	4,267,135千円	その他	275,059千円
評価性引当額	3,952,293千円	小計	1,994,824千円
合計	314,841千円	評価性引当額	1,736,851千円
		合計	257,973千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
リース会計適用に伴う調整額	108,600千円	リース会計適用に伴う調整額	117,765千円
その他	36,707千円	その他	37,770千円
合計	145,307千円	合計	155,536千円
繰延税金資産の純額	169,533千円	繰延税金資産の純額	102,437千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
法人住民税均等割額	1.5	法人住民税均等割額	0.2
評価性引当金	40.3	IT促進税制に基づく税額控除	0.2
連結調整勘定償却	2.0	評価性引当金	23.1
持分法投資損益	0.9	連結調整勘定償却	0.2
持分法適用会社株式売却による影響	2.0	持分法投資損益	1.0
税率変更による影響	2.1	その他	0.3
その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	プリペイド カード 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,593,270	15,011,963	52,972	24,658,205		24,658,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( - )	
計	9,593,270	15,011,963	52,972	24,658,205	( - )	24,658,205
営業費用	9,407,401	11,049,142	440,160	20,896,705	1,140,187	22,036,893
営業損益	185,868	3,962,820	387,188	3,761,500	(1,140,187)	2,621,312
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,971,647	14,506,784	830,180	30,308,611	7,672,769	37,981,380
減価償却費	783,271	1,091,588	27,439	1,902,300	102,267	2,004,568
資本的支出	748,416	736,537	22,680	1,507,634	11,087	1,518,722

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療関連機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,140,187千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,672,769千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	プリペイド カード 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,760,694	9,636,417	70,944	53,468,057		53,468,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	43,760,694	9,636,417	70,944	53,468,057	( )	53,468,057
営業費用	33,992,445	7,138,140	669,263	41,799,849	1,430,548	43,230,397
営業損益	9,768,249	2,498,277	598,318	11,668,208	(1,430,548)	10,237,660
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,980,754	12,834,882	2,038,942	37,854,580	26,831,134	64,685,714
減価償却費	768,290	1,034,447	45,906	1,848,644	70,057	1,918,702
資本的支出	577,531	658,905	44,974	1,281,412	91,721	1,373,134

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
プリペイドカード関連事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器
医療環境事業	口臭測定器等医療関連機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,430,548千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,831,134千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ユニエ	大阪市鶴見区	20,000	健康茶の製造・販売	当社代表取締役会長兼社長が70%を直接所有	兼任1名	製品の購入並びに事務所の賃貸	健康茶葉の購入	521		
								建物の賃貸	2,920	流動負債その他	262
										固定負債その他	500

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 健康茶葉の購入については、通常の販売価格により購入しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	濱野準一			当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 12.3%			金銭の借入	300,000		
								支払利息	3,417		
				当社代表取締役会長兼社長(財)濱野生命科学研究所財団理事	(被所有)直接 12.3%			(財)濱野生命科学研究所財団に対する研究費の支払	59,700	前払費用	71,861
	濱野雅弘			当社取締役副社長(財)濱野生命科学研究所財団理事	(被所有)直接 3.4% 間接 7.9%			建物の賃貸	463	流動負債その他	219

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 委託研究の内容を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ユニエ	大阪市鶴見区	20,000	健康茶の製造・販売	当社代表取締役会長兼社長が70%を直接所有	兼任1名	製品の購入並びに事務所の賃貸	健康茶葉の購入	262		
								建物の賃貸	4,866	流動負債 その他	589
										固定負債 その他	500

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 健康茶葉の購入については、通常の販売価格により購入しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	濱野準一			当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 10.6%			借地権の購入	75,000		
				当社代表取締役会長兼社長(財)濱野生命科学研究所理事	(被所有)直接 10.6%			(財)濱野生命科学研究所に対する研究費の支払	78,757	前払費用	19,904
	濱野雅弘			当社取締役副社長(財)濱野生命科学研究所理事	(被所有)直接 2.9% 間接 7.7%			建物の賃貸	2,002	流動負債 その他	175

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 委託研究の内容を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (4) 借地権の購入については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- (5) 役員である濱野準一は、平成18年3月30日付で当社取締役会長に就任しております。
- (6) 役員である濱野雅弘は、平成18年3月30日付で当社代表取締役社長に就任しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,201円55銭	1株当たり純資産額 1,614円86銭
1株当たり当期純利益金額 70円29銭	1株当たり当期純利益金額 448円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 432円91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	1,173,984	7,939,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,000	297,000
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	-	(294,000)
(うち利益処分による監査役賞与金(千円))	(3,000)	(3,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,170,984	7,642,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,658	17,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	-	606
(うちストックオプション(千株))	-	(42)
(うち新株予約権付社債(千株))	-	(563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 30,000株 平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 12,320株 平成13年9月27日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 373,500株 平成15年1月1日合併により引 き継いだストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 95,480株 これらの詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況及び (7)ストックオプション制度の 内容」に記載のとおりでありま す。	平成11年9月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 29,000株 この詳細は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況及び(7)スト ックオプション制度の内容」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより投資単位を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成17年12月31日(土曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 17,587,958株

4. 配当起算日

平成18年1月1日

5. 効力発生日

平成18年2月20日

6. 行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、旧商法210条の2の規定により平成13年9月26日および27日に決議されたストックオプション(株式譲渡請求権)、および旧商法280条ノ19に規定するストックオプション(新株予約権)の行使価額を平成18年2月20日以降、以下のとおり調整しております。

〔権利付与日〕	〔調整後行使価額〕	〔調整前行使価額〕
平成13年9月27日	1株につき、680円	1株につき、1,359円
平成13年9月26日	1株につき、837円	1株につき、1,673円
平成11年9月28日	1株につき、2,626円	1株につき、5,252円
平成11年9月28日	1株につき、910円	1株につき、1,819円

7. 転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、平成18年1月1日以降、次のとおり調整しております。

〔銘柄〕	〔新転換価額〕	〔現転換価額〕
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,350円	4,700円



なお、平成18年2月20日付株式分割が前連結会計年度期首および当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前連結会計年度

1株当たり純資産額	600円77銭
1株当たり当期純利益	35円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

当連結会計年度

1株当たり純資産額	807円43銭
1株当たり当期純利益	224円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216円70銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アビリティ(株)	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成17年 9月26日		10,000,000		無担保	平成22年 9月24日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
アビリティ(株)普通株式	無償	4,700 注	10,000,000		100	自 平成17年 10月11日 至 平成22年 9月10日	注

注 (イ) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき1株を2株に株式分割したことにより平成18年2月20日付で転換価額は2,350円となっております。

(ロ) 転換価額の修正

2007年3月26日（日本時間。以下「決定日」という。）までの30連続取引日（当日を含む。）の当社普通株式の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）（以下「決定日価額」という。）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2007年4月9日（日本時間。以下「効力発生日」という。）以降、決定日価額（但し、決定日の翌日から効力発生日（当日を含む。）までに効力の発生する上記（イ）の調整を受ける。）に下方修正される。但し、かかる決定日における修正の結果、転換価額が、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合は、修正後転換価額は決定日において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。）とする（但し、上記（イ）の調整を受ける。）。また、転換価額には、当該修正の結果、適用ある日本法の下で、全額払込済かつ追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなるような修正はなされないものとする。

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内（千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
				10,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	280,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,994,670	969,660	1.6	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,274,050	1,434,994	1.5	平成19年～平成20年
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内返済)	159,559	101,977	2.4	
リース債務(1年超)	375,338	307,491	2.6	平成19年～平成23年
合計	5,303,617	3,094,123		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,007,668	427,326		
その他の有利子負債	132,645	108,134	61,944	4,384

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,863,820		13,927,113		
2 受取手形	1、5	2,842,296		2,724,273		
3 売掛金	2	8,092,414		5,223,930		
4 有価証券				5,999,791		
5 商品		641,408		372,970		
6 製品		783,159		6,073,211		
7 原材料		3,778,562		5,018,845		
8 仕掛品		1,123,017		4,835,706		
9 貯蔵品		100,324		202,940		
10 前渡金		4,888		36,283		
11 前払費用		502,596		761,982		
12 短期貸付金	2	905,100		1,290,325		
13 未収入金		357,039		464,050		
14 金銭の信託				1,500,000		
15 その他	2	177,783		195,780		
16 貸倒引当金		391,677		264,022		
流動資産合計		22,780,733	63.6	48,363,183	80.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	4,638,175		4,646,428		
減価償却累計額		1,262,830	3,375,344	1,429,429	3,216,998	
2 構築物		193,219		193,219		
減価償却累計額		103,493	89,726	110,789	82,430	
3 機械装置		1,131,535		1,145,035		
減価償却累計額		720,271	411,264	785,206	359,829	
4 車両運搬具		76,617		65,083		
減価償却累計額		69,157	7,460	60,005	5,077	
5 工具器具備品		11,849,844		11,826,305		
減価償却累計額		8,459,650	3,390,193	9,095,346	2,730,959	
6 土地	1		3,898,548		3,823,548	
7 建設仮勘定			285		5,088	
有形固定資産合計			11,172,823		10,223,934	16.9

区分	注記 番号	第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 技術使用権		41,261			
2 特許権	1	2			
3 借地権		37,273		187,273	
4 商標権		17,632		9,997	
5 ソフトウェア		116,404		81,374	
6 その他		8,902		8,889	
無形固定資産合計		221,476	0.6	287,534	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,100		633,175	
2 関係会社株式		389,320		437,793	
3 出資金		26,180		26,180	
4 関係会社長期貸付金		1,150,000		464,000	
5 長期前払費用		5,762		39,263	
6 その他		94,240		93,601	
7 貸倒引当金		41,400		83,400	
投資その他の資産合計		1,631,202	4.6	1,610,615	2.6
固定資産合計		13,025,502	36.4	12,122,083	20.0
資産合計		35,806,236	100.0	60,485,266	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	7,187,579		15,191,378	
2		1,190,656		3,483,815	
3	1	500,000		100,000	
4	1	2,128,000		334,600	
5	3	1,788,833		821,625	
6		17,444		934,083	
7		81,948		106,761	
8		159,559		101,977	
9		41,810		78,755	
10		1,029		1,355	
11		107,192		126,637	
12		18,368		13,990	
流動負債合計		13,222,421	36.9	21,294,979	35.2
固定負債					
1				10,000,000	
2		374,000		414,450	
3		375,338		307,491	
4		1,579,263		1,489,263	
5		886			
6		227,767		216,041	
固定負債合計		2,557,255	7.2	12,427,247	20.6
負債合計		15,779,677	44.1	33,722,226	55.8

区分	注記 番号	第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	5,967,239	16.7	5,967,239	9.8
資本剰余金					
1 資本準備金		7,938,756		7,938,756	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				239,865	
資本剰余金合計		7,938,756	22.2	8,178,622	13.5
利益剰余金					
1 利益準備金		278,245		278,245	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		11,518		8,512	
(2) 別途積立金		5,500,000		5,500,000	
3 当期末処分利益		1,183,308		7,273,575	
利益剰余金合計		6,973,072	19.5	13,060,333	21.6
その他有価証券評価差額金	7	1,274	0.0	2,155	0.0
自己株式	6	853,784	2.5	440,999	0.7
資本合計		20,026,559	55.9	26,763,040	44.2
負債・資本合計		35,806,236	100.0	60,485,266	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製商品売上高		18,060,139			40,974,037		
2 役務収入		5,365,040	23,425,180	100.0	4,726,435	45,700,472	100.0
売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		1,085,494			783,159		
(2) 期首商品棚卸高		1,122,535			641,408		
(3) 当期製品製造原価		9,595,272			32,584,706		
(4) 当期商品仕入高		3,291,792			1,829,222		
合計		15,095,095			35,838,496		
(5) 他勘定振替高	1	968,365			540,196		
(6) 期末製品棚卸高		783,159			6,073,211		
(7) 期末商品棚卸高		641,408	12,702,161		372,970	28,852,118	
2 役務原価			1,328,765			1,197,721	
売上原価合計			14,030,926	59.9		30,049,840	65.8
割賦販売未実現利益 調整前売上総利益			9,394,253	40.1		15,650,632	34.2
割賦販売未実現利益戻入			1,265	0.0		1,265	0.0
売上総利益			9,395,519	40.1		15,651,898	34.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,387,510			1,129,697		
2 販売促進費		66,699			151,386		
3 広告宣伝費		139,439			176,563		
4 荷造運送費		45,773			50,461		
5 著作権使用料					393,725		
6 役員報酬		217,224			299,562		
7 給与手当		599,104			666,943		
8 福利厚生費		15,885			17,899		
9 賞与		95,259			250,660		
10 賞与引当金繰入額		50,897			66,335		
11 旅費交通費		74,778			110,240		
12 地代家賃		24,939			40,589		
13 試験研究費	5	1,880,625			1,969,783		
14 交際費		17,428			16,929		
15 減価償却費		365,140			263,616		
16 貸倒引当金繰入額		26,925			17,938		
17 その他		1,161,754	7,169,388	30.6	1,623,403	7,245,739	15.8
営業利益			2,226,130	9.5		8,406,158	18.4



区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	69,588			33,314		
2 有価証券利息		4			707		
3 受取配当金		1,504			1,523		
4 受取賃貸料	4	76,610			64,668		
5 業務受託手数料	4	33,157					
6 情報料収入					83,686		
7 その他		66,998	247,863	1.1	45,021	228,922	0.5
営業外費用							
1 支払利息		115,891			49,240		
2 貸倒引当金繰入額		58,797					
3 社債発行費償却					18,227		
4 その他		17,482	192,170	0.9	8,526	75,994	0.2
経常利益			2,281,824	9.7		8,559,086	18.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6,350			814		
2 投資有価証券売却益		115,549					
3 貸倒引当金戻入益					102,451		
4 過年度受取特許料		269,910	391,811	1.7		103,266	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	20,021			53,786		
2 棚卸資産評価損		1,259,596			794,921		
3 棚卸資産処分損		313,685			83,880		
4 ゴルフ会員権評価損		1,050					
5 関係会社株式評価損		113,499			7,526		
6 投資有価証券売却損		135,000					
7 再就職支援金		92,584					
8 その他			1,935,438	8.2	100,050	1,040,165	2.2
税引前当期純利益			738,196	3.2		7,622,187	16.7
法人税、住民税 及び事業税		17,307			856,331		
法人税等調整額			17,307	0.1		856,331	1.9
当期純利益			720,889	3.1		6,765,855	14.8
前期繰越利益			462,539			850,163	
中間配当額						342,443	
自己株式処分差損			121				
当期末処分利益			1,183,308			7,273,575	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,255,984	83.1	33,132,375	89.9
外注加工費		190,033	2.2	2,180,455	5.9
労務費		386,513	4.4	522,053	1.4
経費		900,450	10.3	1,027,814	2.8
(減価償却費)		(751,927)		(657,664)	
当期総製造費用		8,732,981	100.0	36,862,697	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,401,094		1,123,017	
合計		11,134,075		37,985,715	
他勘定振替高	3	415,785		565,302	
期末仕掛品棚卸高		1,123,017		4,835,706	
当期製品製造原価		9,595,272		32,584,706	

(脚注)

第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は19,795千円で あります。	2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は21,843千円で あります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 73,049千円 特別損失 260,287千円 商品 66,273千円 工具器具備品 16,174千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 193,417千円 特別損失 178,694千円 製品 24,559千円 仕掛品有償支給高 63,057千円 工具器具備品 105,567千円 その他 6千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第49期 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		第50期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,183,308		7,273,575
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		3,006	3,006	2,420	2,420
合計			1,186,314		7,275,995
利益処分数額					
1 配当金		333,150		1,027,365	
2 取締役賞与金				294,000	
3 監査役賞与金		3,000		3,000	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金			336,150	4,500,000	5,824,365
次期繰越利益			850,163		1,451,630

(注) 1. 平成17年9月13日に342,443千円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)及びリー ス資産については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物：2～50年、構築物：5～50年 機械装置：5～15年 車両運搬具：4～6年 工具器具備品：2～20年 無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産(リース資産含む) 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額 費用として処理しております。

項目	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1</p> <p>2 「業務受託手数料」については、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「業務受託手数料」は29,665千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「著作権使用料」については、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「著作権使用料」は10,373千円であります。</p> <p>2 「業務受託手数料」については、前事業年度は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しておりましたが、当事業年度においては営業外収益の100分の10以下となったため当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「業務受託手数料」は3,952千円であります。</p>

追加情報

<p>第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割78,172千円につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成16年12月31日)	第50期 (平成17年12月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">550,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,404,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,241,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446,281千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。その他の担保に供している資産に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,000千円	受取手形	550,568千円	建物	1,404,451千円	土地	1,241,258千円	特許権	2千円	計	3,446,281千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記の内、現金及び預金については、オリックス㈱との提携リースに関する業務協定に基づく担保として差し入れたものであります。</p>	現金及び預金	250,000千円	計	250,000千円
現金及び預金	250,000千円																				
受取手形	550,568千円																				
建物	1,404,451千円																				
土地	1,241,258千円																				
特許権	2千円																				
計	3,446,281千円																				
短期借入金	500,000千円																				
1年以内返済予定長期借入金	1,350,000千円																				
現金及び預金	250,000千円																				
計	250,000千円																				
<p>2 関係会社に対する主な資産 関係会社に対する主な資産として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">518,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">805,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">704,411千円</td> </tr> </table>	売掛金	518,638千円	短期貸付金	805,000千円	その他	704,411千円	<p>2 関係会社に対する主な資産 関係会社に対する主な資産として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">797,677千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,250,000千円	その他	797,677千円										
売掛金	518,638千円																				
短期貸付金	805,000千円																				
その他	704,411千円																				
短期貸付金	1,250,000千円																				
その他	797,677千円																				
<p>3 関係会社に対する主な負債 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,016,050千円</td> </tr> </table>	未払金	1,016,050千円	<p>3</p>																		
未払金	1,016,050千円																				
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,587,958株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式 17,587,958株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,587,958株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式 17,587,958株												
普通株式	60,000,000株																				
発行済株式総数	普通株式 17,587,958株																				
普通株式	60,000,000株																				
発行済株式総数	普通株式 17,587,958株																				

第49期 (平成16年12月31日)	第50期 (平成17年12月31日)
<p>5 期末日満期手形の会計処理について            期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 324,987千円            支払手形 918,309千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理について            期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次の通り期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 831,160千円            支払手形 1,462,465千円</p>
<p>6 自己株式            普通株式 930,416株</p>	<p>6 自己株式            普通株式 465,204株</p>
<p>7 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,274千円であります。</p>	<p>7</p>
<p>8</p>	<p>8 偶発債務            オリックス(株)との提携リースに関して買取保証を行っており、その当事業年度末残高は70,884千円であります。</p>



(損益計算書関係)

第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 66,273千円 工具器具備品 512,403千円 販売費及び一般管理費 22,871千円 特別損失 499,364千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 66,559千円 工具器具備品 320,338千円 販売費及び一般管理費 54,042千円 特別損失 256,933千円 仕掛品 24,559千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 139千円 工具器具備品 6,211千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 814千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 185千円 工具器具備品 19,506千円 その他 330千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 185千円 工具器具備品 53,394千円 建物附属設備 206千円
4 関係会社取引高 受取利息 61,569千円 業務受託手数料 33,157千円	4 関係会社取引高 受取利息 28,444千円 受取賃貸料 52,039千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 1,880,625千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費の総額 1,969,783千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第49期(平成16年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第50期(平成17年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	168,130千円	貸倒引当金	123,992千円
繰越欠損金	2,404,603千円	未払事業税	92,229千円
棚卸資産評価損	1,080,633千円	棚卸資産評価損	1,168,255千円
関係会社株式評価損	83,434千円	関係会社株式評価損	86,520千円
賞与引当金	43,948千円	賞与引当金	51,921千円
役員退職慰労引当金	88,577千円	役員退職慰労引当金	88,577千円
ゴルフ会員権評価損	62,484千円	ゴルフ会員権評価損	60,516千円
その他	60,104千円	その他	51,350千円
小計	3,991,916千円	小計	1,723,363千円
評価性引当額	3,986,001千円	評価性引当額	1,719,129千円
合計	5,915千円	合計	4,233千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	5,915千円	特別償却準備金	4,233千円
その他	886千円	合計	4,233千円
合計	6,801千円	繰延税金資産の純額	-千円
繰延税金負債の純額	886千円		

## 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	42.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
法人住民税均等割額	2.3	法人住民税均等割額	0.2
評価性引当金	45.1	評価性引当金	29.7
税率変更による影響	3.1	IT促進税制に基づく税額控除	0.2
その他	1.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2

## (1株当たり情報)

第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,202円07銭	1株当たり純資産額 1,545円66銭
1株当たり当期純利益金額 43円09銭	1株当たり当期純利益金額 379円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度を実施しておりますが、新株引受権及びストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 366円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	720,889	6,765,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,000	297,000
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))	-	(294,000)
(うち利益処分による監査役賞与金(千円))	(3,000)	(3,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,889	6,468,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,658	17,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	-	606
(うちストックオプション(千株))	-	(42)
(うち新株予約権付社債(千株))	-	(563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 30,000株 平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 12,320株 平成13年9月27日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 373,500株 平成15年1月1日合併により引き継いだストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 95,480株 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況及び(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成11年9月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 29,000株 この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況及び(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第49期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第50期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

平成17年12月9日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより投資単位を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

平成17年12月31日(土曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 17,587,958株

4. 配当起算日

平成18年1月1日

5. 効力発生日

平成18年2月20日

6. 行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、旧商法210条の2の規定により平成13年9月26日および27日に決議されたストックオプション(株式譲渡請求権)、および旧商法280条ノ19に規定するストックオプション(新株予約権)の行使価額を平成18年2月20日以降、以下のとおり調整しております。

〔権利付与日〕	〔調整後行使価額〕	〔調整前行使価額〕
平成13年9月27日	1株につき、680円	1株につき、1,359円
平成13年9月26日	1株につき、837円	1株につき、1,673円
平成11年9月28日	1株につき、2,626円	1株につき、5,252円
平成11年9月28日	1株につき、910円	1株につき、1,819円

7. 転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、平成18年1月1日以降、次のとおり調整しております。

〔銘柄〕	〔新転換価額〕	〔現転換価額〕
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,350円	4,700円

なお、平成18年2月20日付株式分割が前事業年度期首および当事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度

1株当たり純資産額	601円04銭
1株当たり当期純利益	21円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

当事業年度

1株当たり純資産額	772円83銭
1株当たり当期純利益	189円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	183円42銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本金銭機械(株)	217,800	494,406
(株)日本コンテンツサプライ	1,300	130,000
日本電動式遊技機特許(株)	40	2,000
その他株式(9銘柄)	3,560	6,769
計	222,700	633,175

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
コマーシャルペーパー(3銘柄)	6,000,000	5,999,791
計	6,000,000	5,999,791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,638,175	9,518	1,265	4,646,428	1,429,429	167,657	3,216,998
構築物	193,219			193,219	110,789	7,295	82,430
機械装置	1,131,535	13,500		1,145,035	785,206	64,934	359,829
車両運搬具	76,617		11,534	65,083	60,005	1,772	5,077
工具器具備品	11,849,844	1,042,553	1,066,091	11,826,305	9,095,346	1,625,799	2,730,959
土地	3,898,548		75,000	3,823,548			3,823,548
建設仮勘定	285	1,106,695	1,101,892	5,088			5,088
有形固定資産計	21,788,227	2,172,267	2,255,783	21,704,710	11,480,776	1,867,459	10,223,934
無形固定資産							
技術使用权	778,571			778,571	778,571	41,261	
特許権	5,000			5,000	5,000	2	
借地権	37,273	150,000		187,273			187,273
商標権	27,250			27,250	17,252	7,634	9,997
ソフトウェア	293,050	29,254	13,633	308,671	227,296	50,650	81,374
その他(非償却資産)	8,696			8,696			8,696
その他(償却資産)	1,765			1,765	1,573	13	192
無形固定資産計	1,151,607	179,254	13,633	1,317,227	1,029,693	99,562	287,534
長期前払費用	20,518	39,549		60,067	20,803	6,048	39,263
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品

(主な増加)

(千円)

生産本部	新規製品金型等	406,787
C R事業本部	システム機器等	561,740

(主な減少)

生産本部	金型等除却等	171,104
C R事業本部	システム機器等除却等	807,433

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,967,239			5,967,239
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(17,587,958)	( )	( )	(17,587,958)
	普通株式 (千円)	5,967,239			5,967,239
	計 (株)	(17,587,958)	( )	( )	(17,587,958)
	計 (千円)	5,967,239			5,967,239
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	新株引受権 (千円)	22,500			22,500
	株式払込剰余金 (千円)	6,491,440			6,491,440
	合併差益 (千円)	1,424,816			1,424,816
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注2) (千円)		239,865		239,865
計 (千円)	7,938,756	239,865		8,178,622	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	278,245			278,245
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注3) (千円)	11,518		3,006	8,512
	別途積立金 (千円)	5,500,000			5,500,000
	計 (千円)	5,789,764		3,006	5,786,757

- (注) 1 当期末における自己株式数は、465,204株であります。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の減少の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	433,077	214,690	1,142	299,203	347,422
賞与引当金	107,192	126,637	107,192		126,637

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、21,119千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替であり、278,083千円は債権回収に伴う戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,035
預金	
当座預金	12,442,508
普通預金	1,215,208
定期預金	250,000
外貨預金	960
別段預金	1,425
郵便振替	5,975
小計	13,916,077
合計	13,927,113

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀座	1,905,309
日本金銭機械(株)	309,171
(株)ハビングループ	110,000
(有)ランドカンパニー	51,460
(株)ボネール	34,200
その他	314,132
合計	2,724,273

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	1,581,096
平成18年2月	383,587
平成18年3月	272,074
平成18年4月	227,171
平成18年5月	90,396
平成18年6月以降	169,947
合計	2,724,273

### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀座	708,449
日本金銭機械(株)	199,553
(株)松原興産	111,150
クリエイション・クレジット(株)	108,628
(株)ガイア	96,673
その他	3,999,476
合計	5,223,930

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
8,092,414	47,985,128	50,853,612	5,223,930	90.6	39

(注) 1 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 =  $\frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \div 365}$

3 上記金額には、消費税等が含まれております。

#### 4) 商品

区分	金額(千円)
遊技場向プリペイドカードシステム機器	372,803
その他	166
合計	372,970

#### 5) 製品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	2,145,547
パチンコ遊技機関連製品	2,825,061
遊技場向プリペイドカードシステム機器	1,102,602
合計	6,073,211

#### 6) 原材料

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機用原材料	2,529,664
パチンコ遊技機関連製品用原材料	1,440,504
遊技場向プリペイドカードシステム機器用原材料	903,830
その他	144,846
合計	5,018,845

## 7) 仕掛品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	1,111,550
パチンコ遊技機関連製品	3,319,292
遊技場向プリペイドカードシステム機器	404,863
合計	4,835,706

## 8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
見本機	74,835
その他	128,104
合計	202,940

## 流動負債

## 1) 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミカサ商事(株)	5,180,550
プロテックアート(株)	1,088,446
アルファデバイス(株)	781,347
パナソニックインダストリーセール	575,349
(株)エルジー	512,434
その他	7,053,248
合計	15,191,378

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	3,494,474
平成18年2月	2,879,119
平成18年3月	2,500,716
平成18年4月	6,162,608
平成18年5月	67,647
平成18年6月以降	86,811
合計	15,191,378

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ミカサ商事(株)	901,833
プロテックアート(株)	679,361
(株)ユーマックス	187,428
アルファーデバイス(株)	178,741
(株)内藤商会	174,452
その他	1,361,998
合計	3,483,815

## 3) 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,000,000
合計	10,000,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社はホームページ(URL <http://www.abilit.co.jp/>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |                              |                          |
|---------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第48期)   | 自 平成15年1月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成17年3月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第49期)   | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第49期)   | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年8月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)であります。 |                              | 平成17年9月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書     | 上記(4)に係る訂正報告書ではありません。  |                              | 平成17年9月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書     | 上記(4)に係る訂正報告書ではありません。  |                              | 平成17年9月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書           | (第50期中)  | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成17年9月30日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アビリット株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之  
関与社員

代表社員 公認会計士 松尾雅芳  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリット株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アビリット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリット株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アビリット株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之  
関与社員

代表社員 公認会計士 松尾雅芳  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリット株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

アビリット株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリット株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリット株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。